

# 新全学共通教育の歴史的な位置づけ ―新段階の全学共通教育―

高橋 尚志 (大学教育基盤センター長)

## 1. はじめに

本学において全学共通教育を担う大学教育基盤センター（以下、センター）は、2015年4月に発足した（葛城、2016、および高橋ら、2016）。今センターとして所掌する全学共通教育は、もちろんその時にスタートしたものではなく、ルーツは「旧」香川大学発足時（本学は2003年に旧香川大学と旧香川医科大学は統合し、6学部体制の「新」香川大学となった）、つまり、1949年（昭和24年）にさかのぼる。それ以来、元々は学芸学部、後に学芸学部が教育学部となった後にも学部内に一般教育を担当する一般教育部などを置き一般教育を担った。このあたりの歴史的な経緯等は、早川らがまとめた論文（早川ら、2003）や武重の論文（武重、2013）、および語り（武重ら、2016）が詳しいので、是非一度ご覧頂きたい。

## 2. 大学教育開発センター発足まで

新制大学発足時の大学（金子、2007）は、進学率も高くなくごく一部のエリート層のための学びの場であり、それが高度経済成長期となり特に工学部などの理工系の学部の新設や定員増があり大幅に進学率も上がってきた80年代までも維持された。武重も指摘するが、その頃は大学設置基準が厳に存在し一般教育と専門教育の教官定員もきちんと定められていた。国の定めで一般教育が保証され人員も配置されているから、その先生が講義をすることがそのまま質保証であるかのように捉えられていた。今から振り返れば、スタート時のエリート集団への教育ではこれでも良かったのかも知れないが、進学率が上がった中ではかなり無理があったのであろう。よって、時代の流れにあわせて大学も自らの責任で教育内容を保証せよ、4年一貫でカリキュラムを考えよという議論があまり上手く伝わらず、形の上だけで91年の設置基準の大綱化、つまり、厳格な基準を設けないということが全国的な教養部解体、教養教育軽視への流れに繋がってしまった。本学では一般教育部が廃止され、担当教官は各学部へ分属され、組織的には教養教育委員会へ引き継がれた。

この時期、人文・社会・自然科学の三系列の共通科目に加え、これらの系列を融合した総合科目をベースに主題科目を設けた。また、大学の学びへの導入のための教養ゼミナールが実施され、それらに外国語科目と健康スポーツ科目をあわせ教養教育として実施する事となった。後に全学共通科目となる主要なパーツが揃ったことになる。一方、委員会方

式になったことにより、委員の交代などにより連続性や責任主体がどうしても曖昧にならざるを得ず、なかば責任者が失われた状態となった。その問題の解決のためいくらかの激しい議論の末、大学で開講される科目を学部開設科目と全学共通科目とし、その全学共通科目については全教官が担当するという全学出動体制の確立、全教官の 23（現在は 26）の科目領域への登録、そして全学共通教育の実施責任組織である大学教育開発センターの設置が 2002 年に行われ、その後の 2003 年の大学統合にあわせて新たな大学教育開発センター（以下、旧センター）として再スタートした。

旧センターでは共通科目で開講されていた科目群を学問基礎科目として再編し、各科目領域が各々の学問領域の科目を提供することになった。学問領域に関連する科目は各学部からの提供から科目領域からの提供に変更され、実質化にはさらなる紆余曲折もあったが各科目領域が責任を持つという形になった。また 4 つになった主題科目群については、これも形の上では各主題を提供する教員集団が内容も含めて議論し質の保証を図ることになった。ただし、現実的には学部提供主題科目数の割り当てがあり、主題の内容についての議論を深めるには至らなかったのは残念な事であった。教養ゼミナールで導入教育を図り、新たに加わった情報リテラシーなども含めて、大綱化以降 10 年ほどをかけて新たな時代、すなわち多くの学生が高等教育に学ぶ成熟した社会段階（Trow、2000）に対応する全学共通教育の基本ができたのである。

### 3. 大学教育開発センターの改革、大学教育基盤センターへ

ちょうどこの頃、中教審の答申でも我が国の高等教育の方向性について前のめりの答申があり、特に学士力の議論（中教審、2008）は本学の全学共通教育に大いに刺激となり、香川大学版の 21 世紀型市民の育成を目指し、学士課程全体を通じて 5 つの育成すべき能力を共通教育スタンダードとしてまとめた。このスタンダード実現のため、全学共通教育を再編し、主題科目、学問基礎科目、コミュニケーション科目（大学入門ゼミ、情報リテラシー、外国語、健康スポーツ科目）にそれぞれのスタンダード項目を対応させ、新たなカリキュラムを 2011 年から 2 年がかりでスタートさせた。大きく変化したのは、主題科目（主題 B）の選出母体が学部から各科目領域になったことである。これにより学部の都合で左右され困難だった担当者選出が一定程度緩和されることになった。また全学共通の運営実施部隊として構想されたコーディネーター制度もちょうどこの時期に始まっており、学部からあるいは科目領域から選出されたコーディネーターが旧センターのスタッフとして共通教育と調査研究の業務に当たる体制が整った。

旧センターではそれ以前の一般教育および共通教育実施体制を色濃く残しており、全学共通科目のみが守備範囲となっていた。一方、本学が目指す 21 世紀型市民の育成は学士課程全般を対象としている。様々な新事業は大学全体を巻き込むようなものが多いがそれが旧センターあるいは全学共通の範囲として取り扱われるなど、不整合が生じることが目立っ

てきていた。また、学生の学びについても偏った履修傾向など歪んだ実態が目につくことになっていった。そこで、何度かの頓挫はあったものの、旧センターから新たな大学教育基盤センターとして守備範囲も広げ全学の教育に資する組織としてまず改編された（葛城、2016）。それと同時に、カリキュラムを調査検討し、教育目標たるスタンダードを実現できているのか、それに足るカリキュラムとなっているのかの観点から検討を行った（石井ら、2015）。ただし、全学的な学部改編も同時進行しており、その完成年度までは一部カリキュラム改革は制約を受けるものでもあった。しかしながら、その機に当初目指したスタンダードを実質化するという点においては、主題科目（特に主題 B）では課題発見・課題解決能力の育成を図るものとして位置付けを明確にして改革に着手し、地域主題としていたものを主題 C として独立させ、学びの偏りにもメスを入れて必ず文系科目理系科目の両方を履修する制度に改めた（高橋ら、2018）。これが 2017 年開始の現行カリキュラムである。

#### 4. 新全学共通教育をどう位置付けるか

この現行カリキュラムは、上述の様にそもそも改編した学部の完成年度の関係で改革しきれなかった問題を抱えており、更なる改革を当初より予定していたものではある。今回の改革の基本となる論点は次の 6 つであり、これらに沿って全面的に検討を加えた。

- ①さまざまな課題が新たに提起されて複線化してきたカリキュラムの整理
- ②教員数の減少と担当分野の「歪み」との関係
- ③コーディネーター制度の充実発展
- ④地域課題への入門と、主題科目でも自己選択を重視する運用となっていること
- ⑤「共通教育スタンダード」の生命力
- ⑥全国的動向としての「初年次教育」・「スキル教育」との間での香川大学らしさ

議論の詳細については以降の特集論文に譲るとして、新たなカリキュラムを歴史的にどう見るのかという点について、ここでは特に触れておこう。エリート教育段階であった時期、そして大学設置基準に規定され守られていた頃は、誤解を恐れず言えば、大学の教官は自らの専門を語るだけで教養教育・大学教育としては許されていた。もちろん、大学教育の発展や技能向上を目指した多くの先人達の努力があったことは承知しており敬意を払うものである。しかしながら、質保証の観点からはなかなか組織的な、そして全体的な取り組みにはなっていなかった。その後進学率が上がるにつれ、2000 年頃には大学教育現場にも様々な学生が現れるに至り、大学教育、その中でも特に初年次からの教養教育部分での教育の方法が旧来のものでは通用しなくなってきたことを我々教員個々のレベルで思い知らされることになる。

現行カリキュラムまでは、そこまで丁寧に手取り足取り指導しなくても良いのでは無いか、そこまで学生を甘やかすのもどうだろうかと陰口をたたかれつつも、いくつかの授業科目で高校までの学びから大学での学びの接続を丁寧に指導することを行ってきた。一方

で学問基礎科目や一部の主題科目の内容と配置は、実は旧来のままであった。学生は入学と同時に学問基礎科目を履修するのだが、個々の授業科目での導入から徐々にレベルを上げる努力をしてもらいながらも、基本的には大学生にもなったのだからこれくらいの内容には付いてきなさい、というものが入学直後の4月から始まるのである。新入生にとってみれば、つい何日か前までの高校の学びのルールから何の説明もトレーニングもなく突然これが大学のルールだ、と4月当初から押しつけられ、俺に付いて来いな学びになってしまうわけだ。多くの学生はそれでも対応できているものと思われるが、なかなか彼らにとってはストレスであるし、中には対応できず休みがちになってしまったりドロップアウトしたりするものが出てきているのは周知の通りである。今回の改革の最大の狙いは、高校段階から大学段階での学びへの丁寧な接続である。これは現代の高等教育機関が現在の状況に応じた（Trow流に言うならば、ユニバーサル化した段階での）高等教育の一つの在り方としての、香川大学発の高等教育モデルと我々は捉えている。

## 参考文献

- 中央教育審議会答申（2008）『学士課程教育の構築に向けて』
- 早川茂・中谷博幸・村山聡・松井康浩・大野拓行・石井明・岡崎勝一郎（2003）「一般教育から教養教育そして全学共通教育へ」香川大学大学教育開発センター編『香川大学教養教育研究』第8号、1-47頁。
- 石井知彦・高橋尚志・中谷博幸・水野康一・佐藤慶太・葛城浩一（2015）「全学共通教育カリキュラムの検証」香川大学大学教育基盤センター編『香川大学教育研究』第12号、1-60頁。
- 香川大学大学教育基盤センター『全学共通教育スタンダード等について』（<https://www.kagawa-u.ac.jp/high-edu/teachers/reform/table/>）< 2022年2月10日アクセス >
- 金子元久（2007）『大学の教育力—何を教え、学ぶのか』ちくま新書。
- 葛城浩一（2016）「大学教育開発センターから大学教育基盤センターへ」香川大学大学教育基盤センター編『香川大学教育研究』第13号、1-14頁。
- 高橋尚志・石井知彦・水野康一・西成典久・林敏浩（2016）「大学教育基盤センターの体制」香川大学大学教育基盤センター編『香川大学教育研究』第13号、15-26頁。
- 高橋尚志・葛城浩一・佐藤慶太・清國祐二（2018）「全学共通教育新カリキュラムの検証」香川大学大学教育基盤センター編『香川大学教育研究』第15号、61-69頁。
- 武重雅文（2013）「大学教育開発センターの10年」香川大学大学教育開発センター編『香川大学教育研究』第10号、1-7頁。
- 武重雅文・西本佳代（2016）「香川大学全学共通教育の歩み—武重雅文教授の語りから—」香川大学大学教育基盤センター編『香川大学教育研究』第13号、27-39頁。
- Martin Trow（2000）. FROM MASS HIGHER EDUCATION TO UNIVERSAL ACCESS: The American Advantage Spring 2000, Research and Occasional Paper Series: CSHE.1.00, UNIVERSITY OF CALIFORNIA, BERKELEY.